



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 鹿児島県金融経済懇談会における挨拶 —

2023年6月21日

日本銀行 政策委員会審議委員

安達 誠司

(図表1)

個人消費



(注) 消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。
2023/2Qは、4月の値。

(出所) 日本銀行、内閣府等

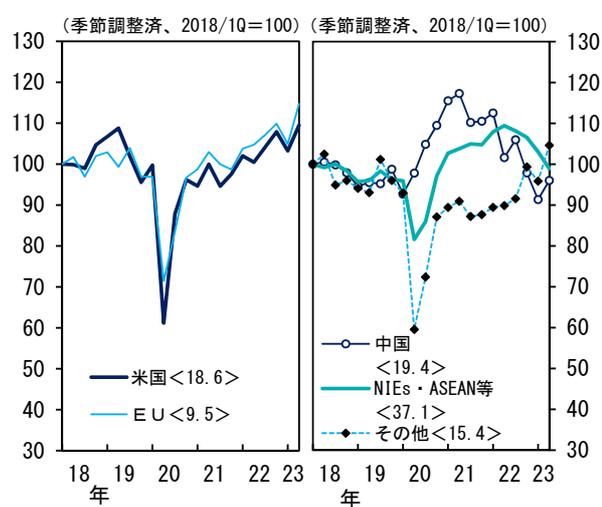
(図表 2)

輸出

実質輸出（全体）



地域別の実質輸出

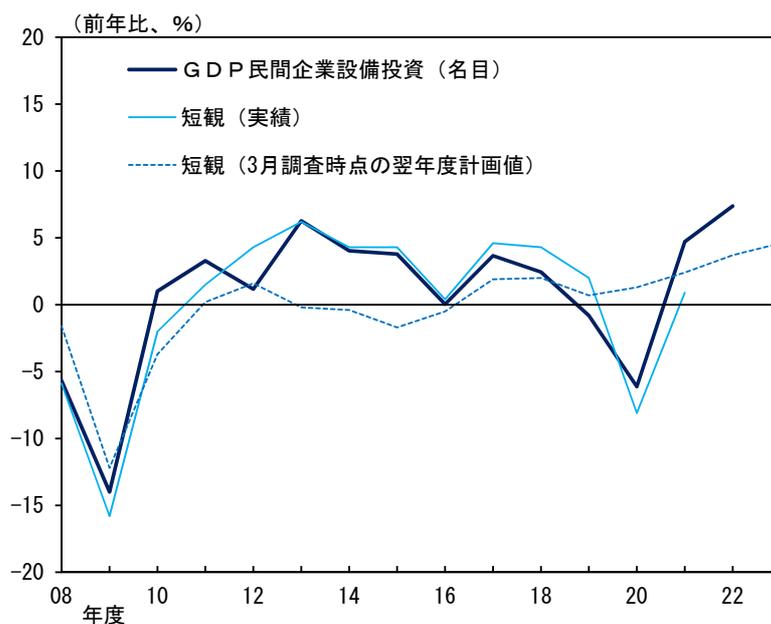


(注) 日本銀行スタッフ算出。2023/2Qは4月の値。右図の< >内は、2022年通関輸出額に占める各国・地域のウエイト。EUは、全期間において、英国を含まない。

(出所) 日本銀行、財務省

(図表 3)

設備投資

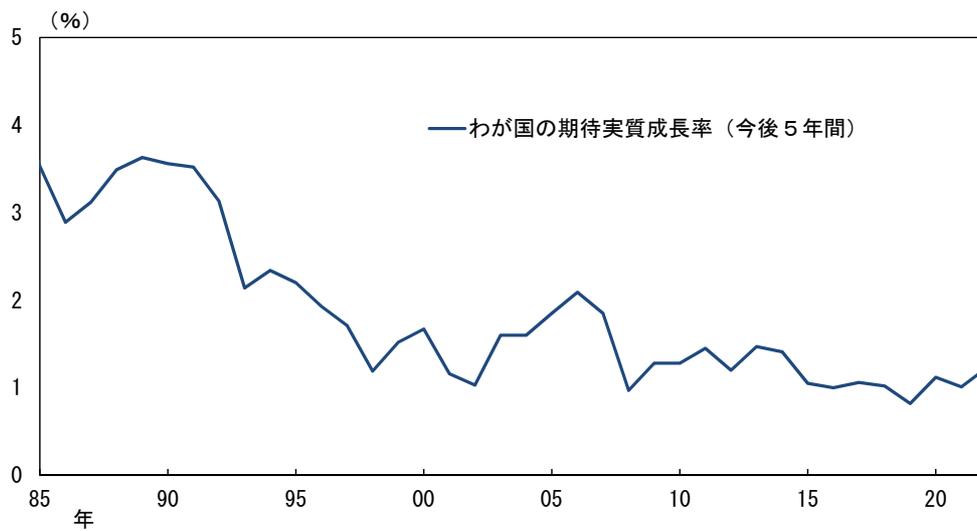


(注) 短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。全産業＋金融機関の値。

(出所) 日本銀行、内閣府

(図表 4)

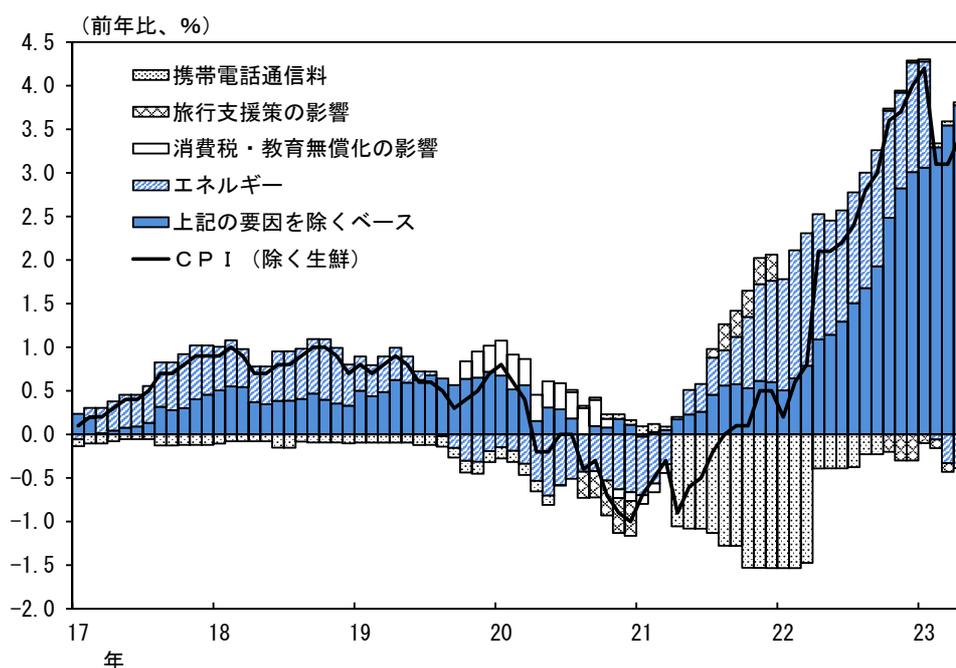
期待成長率



(注) 企業行動に関するアンケート調査（上場企業）ベース。調査年でプロット。
(出所) 内閣府

(図表 5)

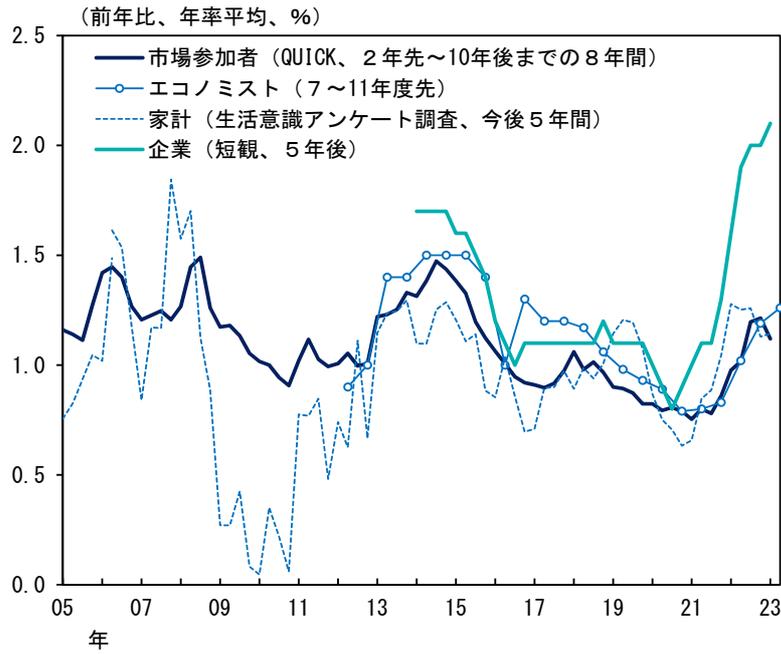
消費者物価（除く生鮮）



(注) 1. エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。
2. 2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。
(出所) 総務省

(図表 6)

予想物価上昇率



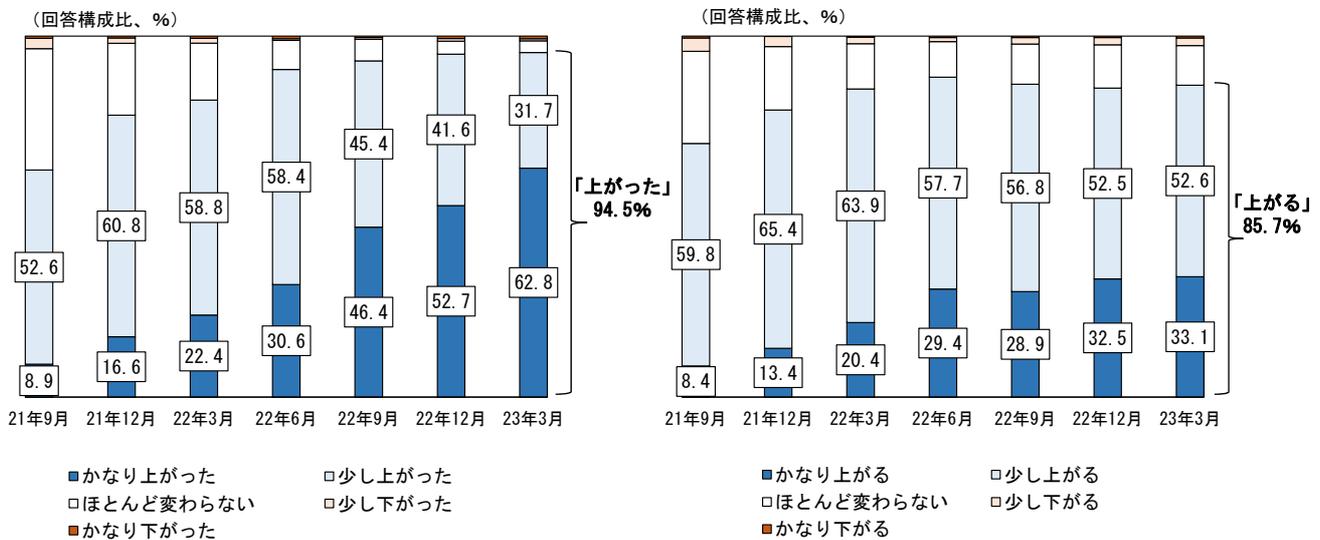
(注) 1. エコノミストはESPフォーキャスト。
 2. 家計は、5択選択肢情報を用いた修正カールソン・パーキン法による。
 3. 企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。
 (出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、JCER「ESPフォーキャスト」

(図表 7)

家計の物価に対する実感・予想

現在の物価を1年前と比べると

1年後の物価を現在と比べると



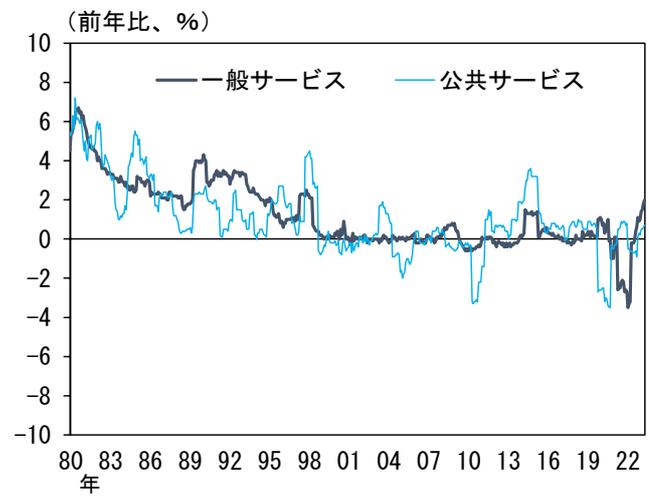
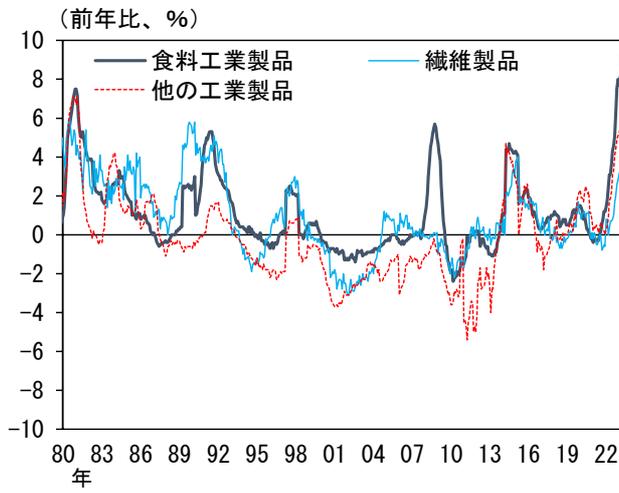
(注) 「上がった」は、「かなり上がった」と「少し上がった」の合計。「上がる」は、「かなり上がる」と「少し上がる」の合計。
 (出所) 日本銀行

(図表 8)

財・サービス別の消費者物価

財

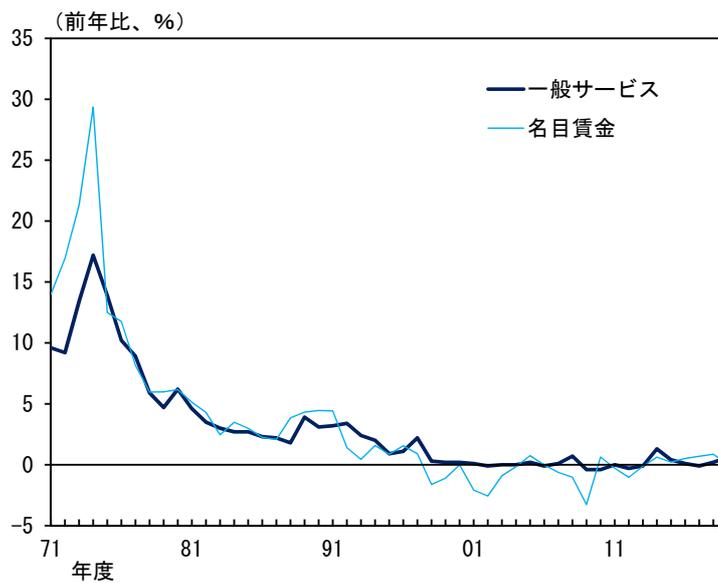
サービス



(出所) 総務省

(図表 9)

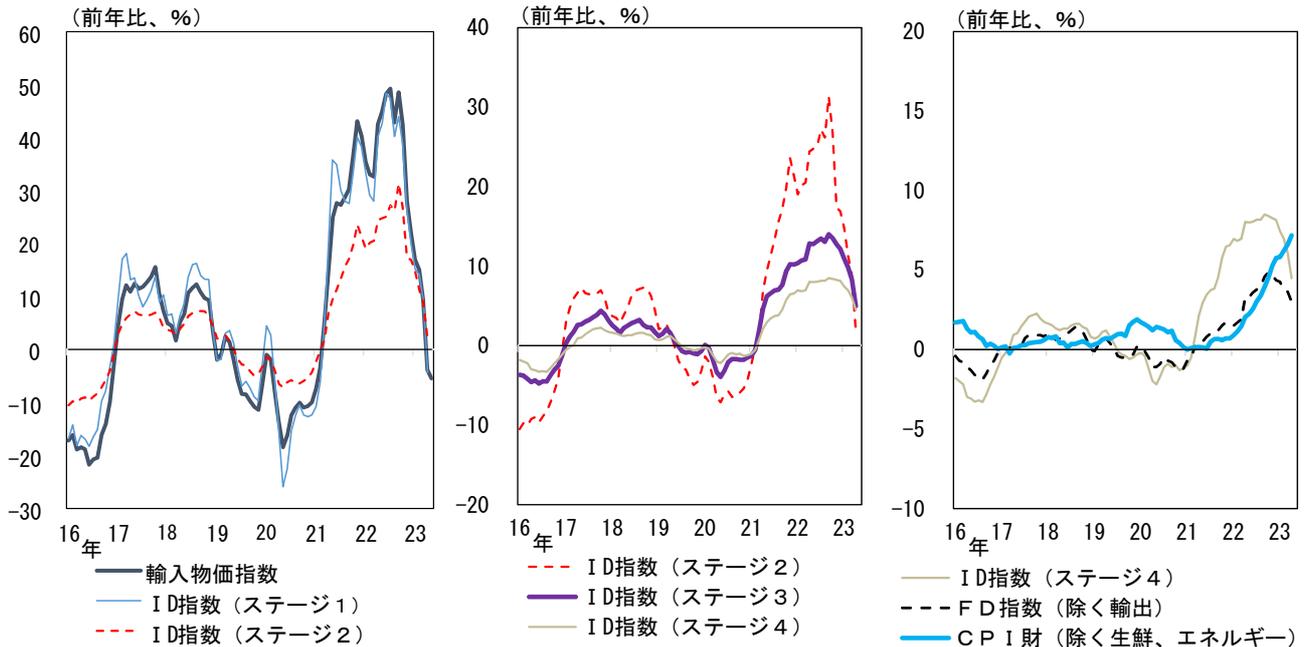
賃金とサービス価格の推移



(注) 名目賃金は、1990年度以前は30人以上の事業所、1991年度以降は5人以上の事業所が対象。
(出所) 総務省、厚生労働省

(図表10)

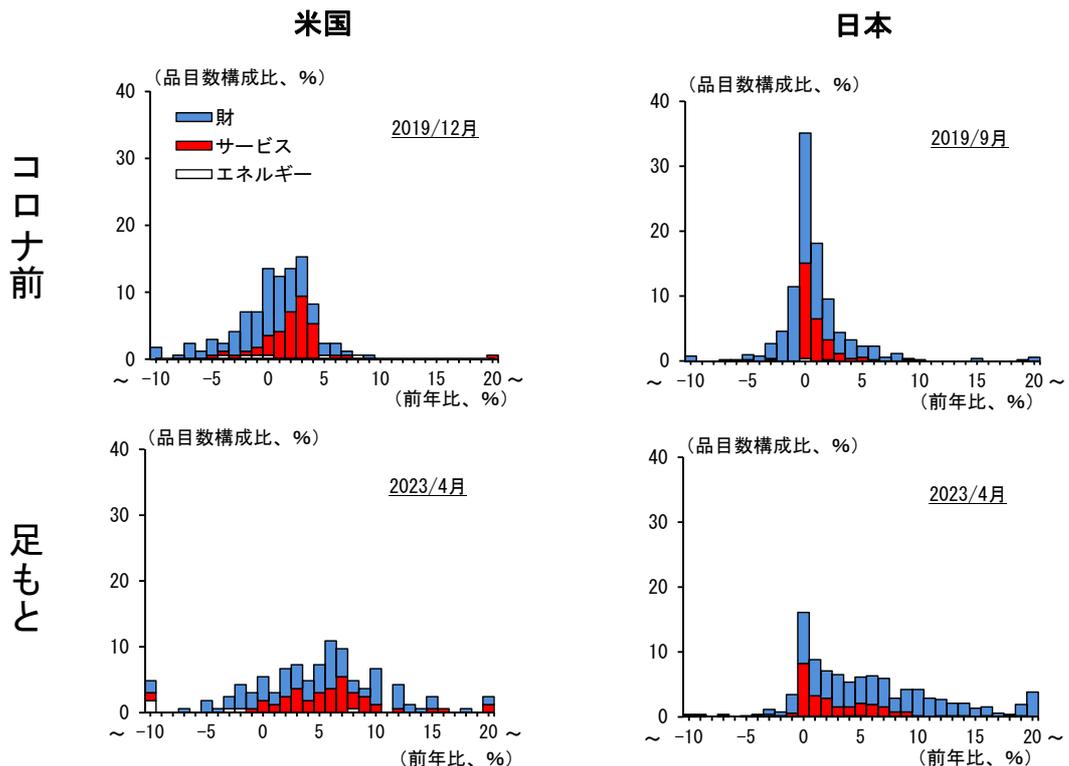
輸入物価のCPI・財への波及



(注) 輸入物価指数は、円ベース。FD-I D指数は、産業連関表をもとに、需要段階を最終需要 (Final Demand、FD) と4つのステージから成る中間需要 (Intermediate Demand、I D) に分類し、各段階で需要される財・サービスの価格を、FD指数と川上から川下にかけてI D指数 (ステージ1~4) として集計したもの。
 (出所) 総務省、日本銀行

(図表11)

消費者物価上昇率の品目別分布



(注) 米国は総合、日本は除く生鮮食品。コロナ前の日本は、消費税率引き上げの影響が生じる前の2019/9月のデータを用いている。
 (出所) BLS、総務省

金融政策運営

イールドカーブ・コントロールのもとでの 金融市場調節方針

短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用

長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う

—— 長期金利の変動幅を「±0.5%程度」とし、10年物国債金利について0.5%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日実施。各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペを実施。

資産買入れ(長期国債以外)

以下の残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れ

ETF : 年間約12兆円相当

J-REIT: 年間約1,800億円相当

CP等: 約2兆円の残高を維持

社債等: 感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻す

先行きの金融政策運営方針

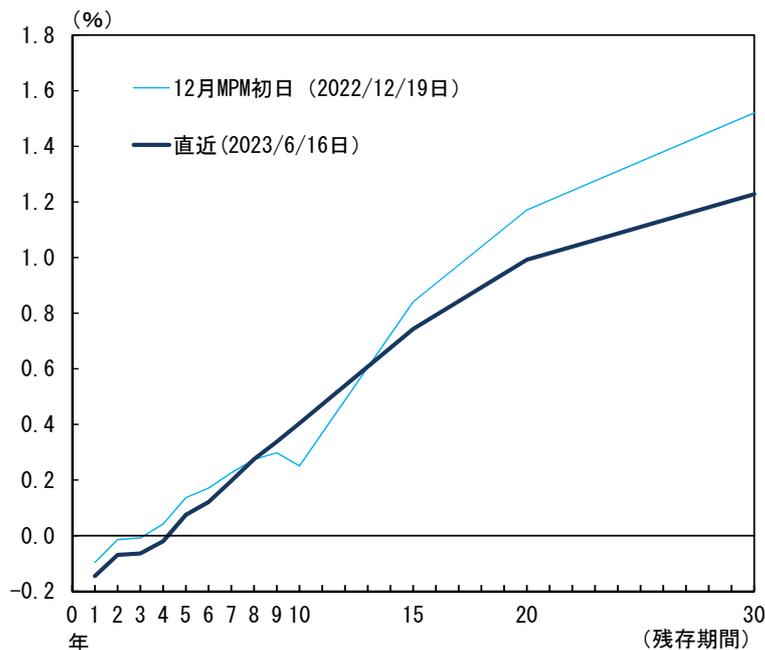
基本方針

日本銀行は、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて**機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続**していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していく。

先行きの政策運営

「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「**長短金利操作付き量的・質的金融緩和**」を継続する。マネタリーペースについては、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、**拡大方針を継続**する。引き続き企業等の資金繰りと金融市場の安定維持に努めるとともに、**必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる**。

イールドカーブ



(出所) Bloomberg